vinetur

ヘッセン州、ドイツのスパークリングワイン、砂糖、たばこ増税案に反対へ

反発は、ベルリンが25億ユーロの燃料税減税と消費者向け課税の引き上げを組み合わせようとする取り組みを複雑にする恐れがある。

2026年9月24日（木）



ドイツの連邦参議院（Bundesrat）では、連邦政府が計画する増税案への反発が強まっている。ヘッセン州は木曜日、スパークリングワイン、砂糖、たばこを含む製品に影響する税負担の引き上げに反対すると表明した。

この対立は、ドイツの保守・社会民主連立政権が、ある分野での消費者負担軽減と別の分野での新たな歳入確保を組み合わせようとしている中で起きている。目下の政治的緊張は、タイミングとメッセージにある。州政府には、ドライバーの負担を和らげるための燃料税引き下げの財源を一部負担するよう求められる一方、ベルリンは選定した消費財への増税も準備している。

「現在の状況では、スパークリングワインであれ、砂糖であれ、たばこであれ、いかなる増税も退けるべきだ」と、ヘッセン州の連邦担当相でキリスト教民主同盟（CDU）所属のマンフレート・ペンツ氏は、ベルリンでロイター通信に語った。同氏は、政府はガソリンスタンドで消費者の負担を下げながら、スーパーマーケットでその分を取り返すことはできないと主張した。

ペンツ氏は、消費者に負担を及ぼすそれに対応する提案が提出されれば、ヘッセン州は連邦参議院でその立場を明確にすると述べた。同氏の発言は、すべての措置が同じ立法上の障壁に直面しているわけではないものの、連立政権の税制案をめぐる州政府側のより広い不安を示している。

背景の一つに、燃料価格引き下げを目的とした一時的なエネルギー税の減税がある。ドイツの各州は金曜日にこの措置を承認し、3カ月で総額25億ユーロとなる費用の半分を負担する予定だ。同時に、連邦政府は法定健康保険制度での施策の財源確保に向け、たばこと砂糖への課税引き上げを計画している。

スパークリングワインをめぐる議論が特に注目を集めているのは、ワイン生産州の役割と、同措置が議会を通過する経路がより狭いことによる。ロイター通信によると、この増税案はドイツ法上、異議法案に分類されるため、連邦参議院は金曜日にスパークリングワイン税の引き上げを阻止できない。つまり、州を代表する院は遅らせることはできるが、単独で最終的に止めることはできない。

ヘッセン州は、バーデン＝ヴュルテンベルク州、バイエルン州、ラインラント＝プファルツ州を含む他のワイン生産州と連携しており、これらの州は自州のぶどう栽培・醸造業者を念頭に反対している。これらの州にはドイツのワイン産業の大きな部分が集まっており、地域政府には、生産者のコスト上昇を抑え、販売を弱めたり、すでに薄い利益率への圧力を強めたりする事態を避けたいという直接の政治的利害がある。

その意味は政治にとどまらない。スパークリングワインへの増税は、小売価格、販促予算、生産者の利益率に波及し、特に価格に敏感な分野で販売するワイナリーや飲料企業に影響を及ぼす可能性がある。措置が実施されれば、ドイツのスパークリングワインが他のアルコール飲料や輸入代替品と比べてどのように価格設定されるかに影響するかもしれない。連邦参議院が計画を遅らせるだけでも、不透明感は今後の販売期に向けたワイン生産者、卸売業者、小売業者の計画を複雑にする可能性がある。

表面化しつつある反対は、税制が日常の買い物に関わるとき、支持がいかに脆くなりうるかも示している。ペンツ氏の主張は、この問題をワイン業界だけでなく家計の問題に直接結び付けた。同氏の批判は、スパークリングワイン、砂糖、たばこを同じ政治的枠組みに置いた。つまり、政府が別の場所で負担軽減を進めていると示そうとしているまさにその時に、より重く課税される可能性のある製品だ。

連邦政府にとって、たばこと砂糖への増税の根拠は保健政策の財源確保に結び付いている。ベルリンは公的医療保険制度の施策に追加資金を求めており、対象を絞った物品税は歳入を増やす政治的におなじみの手段を提供する。しかし州首脳は、連邦政府が法的には優位に立つ場合でも、経済的・政治的な帰結をめぐってなお反発に直面する可能性があると示している。

連邦議会（Bundestag）と連邦参議院（Bundesrat）は、法案の種類によってしばしば権限が異なる。この案件では、その違いが核心となる。スパークリングワイン税の措置は異議しか認められない区

分に入るため、州の影響力は限られている。それでも遅延は重要になりうる。より多くの議論を強い、政府の政治的コストを押し上げ、影響を受ける産業に増税に反対するロビー活動の時間を与えるからだ。

この対立はまた、ベルリンが進めるより広い財政方針の中にひずみがあることも浮き彫りにしている。一方で連立政権は燃料税減税を支持し、州にその費用の一部負担を求めている。他方で、狙いやすく、健康面で正当化しやすい製品への増税を通じて新たな歳入を探っている。ペンツ氏のような州当局者は、こうした2つのメッセージを有権者に同時に売り込めるのかと疑問を呈している。

ロイター通信は、ヘッセン州がワイン生産州の間の反対派を取りまとめる先頭に立っていると報じた。この調整は、反発が一地域の不満にとどまるのではなく、国内のワインとスパークリングワインの生産に直接の利害を持つ州による集団的な取り組みに変わりつつあることを示している。

金曜日の連邦参議院本会議は、その抵抗がどこまで広がりうるかを試す場になるとみられる。燃料税減税については、州が25億ユーロの負担を3カ月に分ける措置を決める見通しだ。スパークリングワイン税については、反対派に計画を完全に阻止する票数や法的手段はないかもしれないが、それでもこの院を使って、消費者の負担を増やし、ドイツの飲料業界の敏感な一角を直撃する政策だとして反対の立場を訴えることはできる。